

新製品・新技術開発支援事業 申請前確認リスト

	NO	確認事項	チェック	事業団 チェック
申請要件	1	「中小企業基本法」に準拠した中小企業 ※「中小企業基本法」に基づく定義 業種：資本金または出資の総額／ 製造業・建設業・運輸業：3億円以下 卸売業：1億円以下／100人以下 小売業：5,000万円以下／50人以下 サービス業：5,000万円以下／100人以下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	2	台東区内に本店所在地(法人)、事業所(個人事業主)があり、かつ区内に営業の本拠を有する。 法人：登記簿謄本の本店登記地を有しかつ区内に営業の本拠を有する。 個人事業主：事業所が台東区にあり、かつ区内に営業の本拠を有する。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	3	大企業が実質的に参画していない者。 ・発行済株式の総数または出資価格の総額の2分の1以上を同一の大企業が所有していないこと ・発行済株式の総数または出資価格の総額の3分の2以上を大企業が所有していないこと ・大企業の役員または職員を兼ねている者が役員総数の2分の1以上を占めていないこと	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	4	納付すべき法人税(所得税)の申告と 許認可を必要とする業種に該当しない。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	5	助成の対象となる経費について、申請書の記載と異なるものがない。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	6	・この助成金の交付により、暴力団の活動を助長し、又は暴力団の運営に資することとなる と認められるときは、交付決定をされず、交付決定を取り消されても異議のないことを誓約 します。 ・申請者等が暴力団員でないことを確認するため必要に応じて事業団が本書を関係機関に 提供することに同意します。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	7	公的資金の用途として、社会通念上不適切と認められる経費について、助成金交付決定後、 全部または一部について取り消す場合があることについて、了承する。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	8	別紙「新製品・新技術開発支援チラシ」の記載内容を了承した。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	9	助成対象となった場合に、区広報、事業団ホームページ等で企業名・所在地・事業内容等を公 開する場合がございます。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	10	助成対象となった場合に、翌年度から3年間(年1回)事業の遂行状況報告書をご提出下さ い。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

※1～20の全てにチェックがない場合は、本助成金は申請できません。

年 月 日

企業名 ○○○○株式会社

代表者名 代表取締役 台東 太郎

代表  
取締役  
印

法人：代表取締役印  
個人事業者：代表者の実印

捨印を押印ください

代表  
取締役印

裏面に続きます。

新製品・新技術開発支援事業 申請前確認リスト

以下の書類が揃っているか、提出前にチェックしてください (★)は事業団ホ						記入例		です	
	NO	書類名		要件	要件	業主	チェック	事業団 チェック	
申請用紙	12	助成金交付申請書 (★)	要件	本の本店所在地と 同様である。	区内事業所の住所を記載 している。	が押印して	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
			要件	・交付申請額「千円未満切捨て」かつ「助成限度額 内」になっている。					
	13	事業計画書 (★)	要件	・記入漏れがない			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	14	事業資金計画書 (★)	要件	・見積書など根拠資料に基づき算出している ・消費税、租税公課を抜いた額で記載している。			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	15	申請前確認リスト(本紙)(★)	要件	・全てのチェックを完了している。			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	16	【創業1年未満の企業】 開業時資金計画書(★)	要件	・記入漏れがない。			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
添付書類	17	「事業資金計画書」に計上した経費の 金額の根拠が分かるもの(見積書・カ タログの写し等)	要件	・法人:会社名義/個人事業主:屋号または代表 者名になっている。 ・消費税の記載がある。 ・金額/内容の確認が取れる。 ・3ヶ月以内に取得したものである。			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	18	法人:直近2期分の決算報告書の写し ※創業1年以上2年未満の企業:直近 1期分の写しを提出 ※創業1年未満の企業:「開業時資金 計画書(★)」を提出 個人事業主:下記①および② ①直近2期分の確定申告書 ②直近2期分の青色申告書 白色申告収支書	要件	法人 決算報告書(貸借対照表・損益計算書・販売費及 び一般管理費の部分のみ)			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	19	法人:登記簿謄本 個人事業主:開業届等	要件	・3ヶ月以内に取得 したものである。 ・本店所在地が台東 区内である。	・台東区内で営業している ことがわかる公的書類を提出 している。 例:開業届・納税地変更届 等		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	20	法人: 直前期の法人税の納税証明書(そ の1) 又は 直前期の法人事業税の納税証明 書 個人事業主: 直近の所得税の納税証明書(その 1) または 個人事業税の納税証明書	要件	・直前期の法人税・ 法人事業税につい ての納税証明書で ある。 ・3カ月以内に取得 したものである。 ・未納税額が0であ る。 ※所得税の申告期が未到来で、上記納税証明書 が発行できない場合はそのことが把握できる書 類(法人設立(設置)届出書ないし個人事業の開 業・廃業等届出書の写し)を提出する。	・直前期の所得税・個人事 業税についての納税証明 書である。 ・3カ月以内に取得したも のである。 ・未納税額が0である。		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	